

## 内閣府 第1回 PPP/PFI 事業優良事例表彰「優秀賞」を受賞

妙高市（市長：城戸陽二）と妙高グリーンエナジー株式会社（社長：赤澤修一、本社：新潟県妙高市、以下「妙高グリーンエナジー」）は、「妙高市ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託」の分野横断・複数施設型の官民連携事業が評価され、内閣府の第1回 PPP/PFI 事業優良事例表彰の人口20万人未満の地方公共団体で事業化された事例部門で、優秀賞を受賞しました。

この表彰は、内閣府が全国の PPP/PFI 事業の中から先導的な優良事例を表彰し、地方公共団体や民間事業者の PPP/PFI 推進のための機運醸成を図り、地域における官民連携事業の拡大や民間事業者の創意工夫の最大化を目指すことを目的としており、地方公共団体と民間事業者を別々に表彰します。

妙高グリーンエナジーは、2021年8月に JFE エンジニアリング、北陸ガス、INPEX の出資により新たに妙高市内に設立され、日本で初めてガス上下水道の3事業を一体的に担う複合ユーティリティ企業として、2022年4月1日から事業を運営しています。

このたびの受賞にあたり、主な評価の視点は以下のとおりです。

- ・上下水道事業では、10年間の長期契約、性能発注、施設の維持管理・修繕等の業務を対象としており、ウォーターPPP レベル 3.5<sup>\*1</sup>を目指して、包括委託の業務内容に施設の更新工事やプロフィットシェアを盛り込む予定であること
- ・ガス本管と水道本管を同じ堀山に埋設して設計・工事の効率化を図るとともに、工事期間中の交通規制など影響を最小限に抑えられること
- ・令和6年元日の能登半島地震によって最大震度5強を記録したが、ガス上下水道事業における供給停止はなく運営を継続したこと
- ・先導的な事例として、下水道事業のガイドラインや学協会・新聞記事に掲載され広く周知されていること

妙高グリーンエナジーは、地元を根を下ろし、妙高市民の皆さまが安心・安全に暮らせる都市環境づくりを目指すため、引き続きガス上下水道事業の安定供給と保安を確保してまいります。また2022年3月、妙高市と締結した「脱炭素社会の実現に向けた連携協定」の枠組みでは、電力の地産地消を目指し、地域資源を活用した再生可能エネルギー電源を使用する取組を開始し、人と自然が共生する持続可能なまちづくりに貢献してまいります。

<sup>\*1</sup>「ウォーターPPP」は水道、工業用水道、下水道などの水分野の公共施設を対象とした官民連携で、「管理・更新一体マネジメント方式」はレベル3.5、「コンセッション方式」はレベル4となっている。

## 表彰式の様子 (令和6年6月28日(金) 内閣府において)



前列中央：自見はなこ内閣府特命担当大臣、前列左：西澤副市長、2列目左：当社赤澤社長



左から当社赤澤社長、内閣府 笠尾審議官、林政策統括官、西澤副市長

## 事業スキーム

